

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定 資産（償 却費損益 内）	建物	119,243,377	-	-	119,243,377	58,310,077	8,180,691	-	-	60,933,300	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,284,383	346,962	-	-	1,007,156	
	機械及び装置	481,214,671	-	26,079,650	455,135,021	415,909,779	45,708,109	768,877	-	38,456,365	
	車両運搬具	6,308,284	2,101,779	2,016,079	6,393,984	4,062,545	1,470,368	-	-	2,331,439	
	工具器具備品	685,430,116	71,998,527	40,639,600	716,789,043	602,395,109	87,816,726	-	-	114,393,934	
	計	1,296,487,987	74,100,306	68,735,329	1,301,852,964	1,083,961,893	143,522,856	768,877	-	217,122,194	
有形固定 資産（償 却費損益 外）	建物	9,819,430,908	113,518,800	12,323,808	9,920,625,900	5,712,460,987	509,683,986	9,553,769	-	4,198,611,144	
	構築物	1,515,351,804	-	22,800,000	1,492,551,804	1,455,995,345	147,746,150	5,800	-	36,550,659	
	機械及び装置	3,771,685,136	96,606,280	120,606,594	3,747,684,822	3,370,660,403	358,463,134	13,270,187	-	363,754,232	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	1,842,535	904,140	-	-	3,541,265	
	計	15,111,851,648	210,125,080	155,730,402	15,166,246,326	10,540,959,270	1,016,797,410	22,829,756	-	4,602,457,300	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	32,600,000	2,970,000	32,600,000	2,970,000	-	-	-	-	2,970,000	
	計	7,041,402,000	2,970,000	32,600,000	7,011,772,000	-	-	-	-	7,011,772,000	
有形固定 資産合計	建物	9,938,674,285	113,518,800	12,323,808	10,039,869,277	5,770,771,064	517,864,677	9,553,769	-	4,259,544,444	
	構築物	1,519,643,343	-	22,800,000	1,496,843,343	1,459,279,728	148,093,112	5,800	-	37,557,815	
	機械及び装置	4,252,899,807	96,606,280	146,686,244	4,202,819,843	3,786,570,182	404,171,243	14,039,064	-	402,210,597	
	車両運搬具	6,308,284	2,101,779	2,016,079	6,393,984	4,062,545	1,470,368	-	-	2,331,439	
	工具器具備品	690,813,916	71,998,527	40,639,600	722,172,843	604,237,644	88,720,866	-	-	117,935,199	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	32,600,000	2,970,000	32,600,000	2,970,000	-	-	-	-	2,970,000	
	計	23,449,741,635	287,195,386	257,065,731	23,479,871,290	11,624,921,163	1,160,320,266	23,598,633	-	11,831,351,494	
無形固定 資産	特許権	193,752	339,106	-	532,858	69,627	59,536	-	-	463,231	
	電話加入権	8,867,040	-	-	8,867,040	-	-	8,693,040	-	174,000	
	ソフトウェア	6,177,150	-	1,821,750	4,355,400	4,355,400	-	-	-	-	
	工業所有権 仮勘定	165,790	491,144	339,106	317,828	-	-	-	-	317,828	
	計	15,403,732	830,250	2,160,856	14,073,126	4,425,027	59,536	8,693,040	-	955,059	
投資その 他の資産	長期前払費用	-	18,000	-	18,000	-	-	-	-	18,000	
	預託金	32,380	11,840	14,060	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	32,380	29,840	14,060	48,160	-	-	-	-	48,160	

(注1) 機械及び装置における当期減少の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置 建築材料透過・透視試験施設

51,464,815 円

## 2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
	計	20,384,390,292	-	-	20,384,390,292	
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	-	-	8,867,040	
	施設費補助金	2,291,892,675	210,125,080	-	2,502,017,755	(注1)
	施設整備資金貸付 金償還時補助金	329,919,070	-	-	329,919,070	
	研究開発及び研究 基盤整備積立金	47,827,500	-	-	47,827,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 933,375,889	△ 155,730,402	-	△ 1,089,106,291	(注2)
	計	1,745,130,396	54,394,678	-	1,799,525,074	
	損益外減価 償却累計額	△ 9,674,745,779	△ 1,016,797,410	△ 150,583,919	△ 10,540,959,270	(注3)
	損益外減損 損失累計額	△ 36,669,277	-	△ 5,146,481	△ 31,522,796	
	差引計	△ 7,966,284,660	△ 962,402,732	△ 155,730,400	△ 8,772,956,992	

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、現物出資を財源とする有形固定資産の除却によるものであります。

## 3 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項積立金	-	9,976,967	-	9,976,967	(注)

(注) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小計	
31,324,979	1,768,176,000	1,647,609,865	26,498,171	—	491,144	—	1,674,599,180	124,901,799

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	1,039,407,929	1,039,674,388	人件費：662,058,991、業務委託費：159,564,823、その他：218,050,574
研修	139,352,591	136,309,531	人件費：95,086,695、その他の研究業務費：34,657,472、その他：6,565,364
期間進行基準による振替額	468,849,345	468,810,667	人件費：276,050,613、保守・修繕費：128,189,465、その他：64,570,589
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	1,647,609,865	1,644,794,586	

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発等	22,850,952	工具器具備品：22,850,952	491,144	工業所有権仮勘定：491,144	—	
研修	—		—		—	
法人共通	3,647,219	車両運搬具：2,101,779 工具器具備品：1,533,600 その他：11,840	—		—	
合 計	26,498,171		491,144		—	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	20,934,799	○研究開発等セグメントの各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。 ○研究開発等セグメントにおいて、運営費交付金配分額を超過する支出 5,129,797円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、当該支出を行った収益化単位の業務が完了した年度に収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	103,967,000	○翌年度の人件費に使用予定。
合計	124,901,799	

## 5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 5-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成28年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金(当初予算分)	7,020,000	—	7,020,000	—	
平成28年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金(第2次補正予算分)	154,729,240	—	153,109,240	1,620,000	
平成29年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金(当初予算分)	20,365,840	2,970,000	17,395,840	—	
計	182,115,080	2,970,000	177,525,080	1,620,000	

## 5-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
平成29年度住宅・建築物環境対策事業 (「サステナブル建築物等先導事業(省CO2 先導型)」に関する総合的な評価を行う事業)	11,207,383	—	—	—	11,207,383	
平成29年度住宅・建築物環境対策事業 (長期優良住宅化リフォーム推進事業に関 する総合的な評価を行う事業)	2,595,502	—	—	—	2,595,502	
計	13,802,885	—	—	—	13,802,885	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,880 )	( 1 )	( - )	( - )
	42,161	3	1,030	2
職 員	( 144,759 )	( 53 )	( 2,283 )	( 16 )
	706,858	83	48,092	3
合 計	( 147,639 )	( 54 )	( 2,283 )	( 16 )
	749,019	86	49,122	5

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 818,000円

理 事 761,000円

監 事 706,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

## 7 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(10,200,000) 3,060,000	7	
基盤研究(B)	(9,480,000) 2,844,000	7	
基盤研究(C)	(3,780,000) 1,134,000	8	
新学術領域研究	(5,200,000) 1,560,000	3	
挑戦的萌芽研究	(900,000) 270,000	1	
若手研究(A)	(374,720) 112,416	1	
若手研究(B)	(4,800,000) 1,440,000	3	
合計	(34,734,720) 10,420,416	30	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2) 受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

8 開示すべきセグメント情報

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合計
I 事業費用					
1 研究業務費	1,234,602,613	165,821,707	1,400,424,320	-	1,400,424,320
2 一般管理費	1,170,432	105,530	1,275,962	507,541,381	508,817,343
3 財務費用	97,084	8,753	105,837	606,092	711,929
4 雑損	-	-	-	480	480
計	1,235,870,129	165,935,990	1,401,806,119	508,147,953	1,909,954,072
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,039,407,929	139,352,591	1,178,760,520	468,849,345	1,647,609,865
2 業務収益	28,790,847	849,878	29,640,725	1,461,139	31,101,864
3 受託収入	43,029,909	27,776,311	70,806,220	3,497,483	74,303,703
4 施設費収益	-	-	-	1,620,000	1,620,000
5 補助金等収益	13,802,885	-	13,802,885	-	13,802,885
6 寄附金収益	2,981,803	-	2,981,803	3,000	2,984,803
7 資産見返負債戻入	127,431,688	1,022,956	128,454,644	7,725,242	136,179,886
8 雑益	-	-	-	12,459,086	12,459,086
計	1,255,445,061	169,001,736	1,424,446,797	495,615,295	1,920,062,092
III 事業損益	19,574,932	3,065,746	22,640,678	△12,532,658	10,108,020
IV 臨時損失					
1 固定資産除却損	10	-	10	3	13
計	10	-	10	3	13
V 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	6	-	6	2	8
2 資産見返物品受贈戻入	4	-	4	1	5
計	10	-	10	3	13
VI 当期純利益	19,574,932	3,065,746	22,640,678	△12,532,658	10,108,020
VII 当期総損益	19,574,932	3,065,746	22,640,678	△12,532,658	10,108,020
VIII 行政サービス実施コスト					
1 業務費用					
損益計算書上の費用	1,235,870,139	165,935,990	1,401,806,129	508,147,956	1,909,954,085
(控除)自己収入	△79,245,723	△29,366,708	△108,612,431	△12,462,086	△121,074,517
業務費用合計	1,156,624,416	136,569,282	1,293,193,698	495,685,870	1,788,879,568
2 損益外減価償却相当額	747,658,668	10,662,478	758,321,146	258,476,264	1,016,797,410
3 損益外除売却差額相当額	-	2	2	-	2
4 引当外賞与見積額	△2,729,770	△253,282	△2,983,052	224,963	△2,758,089
5 引当外退職給付増加見積額	△20,002,829	△10,161,406	△30,164,235	3,922,893	△26,241,342
6 機会費用	-	-	-	311,968,226	311,968,226
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	-	-	-	306,566,130	306,566,130
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	5,402,096	5,402,096
行政サービス実施コスト	1,881,550,485	136,817,074	2,018,367,559	1,070,278,216	3,088,645,775
IX 総資産	11,102,771,091	205,981,104	11,308,752,195	895,928,349	12,204,680,544
(主要資産内訳)					
流動資産	53,162,079	20,021	53,182,100	319,143,731	372,325,831
現金及び預金	-	-	-	317,270,587	317,270,587
研究業務未収金	52,189,836	20,021	52,209,857	372,500	52,582,357
未収金	-	-	-	1,065,944	1,065,944
有形固定資産	11,049,127,781	205,961,083	11,255,088,864	576,262,630	11,831,351,494
建物	4,086,389,893	38,581,699	4,124,971,592	134,572,852	4,259,544,444
構築物	35,181,140	1,125,499	36,306,639	1,251,176	37,557,815
機械及び装置	394,657,841	-	394,657,841	7,552,756	402,210,597
車両運搬具	871,861	-	871,861	1,459,578	2,331,439
工具器具備品	113,942,325	162,340	114,104,665	3,830,534	117,935,199
土地	6,418,084,722	166,091,544	6,584,176,266	424,625,734	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	2,970,000	2,970,000

(注1) 業務の種類及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。